

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
8236	茨城県	小美玉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託する方向で調整中	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.5%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.2%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約については、給与並びに福利厚生業務について、すでに首長部局で集約化が図られている。また、旅費や財務会計等の業務はシステム化が図られており、業務を集約化するまでもない状況である。このような状況で全ての業務を集約化してもコスト削減は見込めず、業務の効率化にも影響しないと考えられている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐数	【参考】		
					類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	0	43.5%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0	49.2%	46.0%	
プール	3	0	0.0%	0	53.3%	47.7%	
海水浴場	0	0	0	0	12.5%	12.2%	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	90.4%	87.4%	
休業施設(公民館、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	79.8%	74.9%	
キャンプ場等	0	0	0	0	67.3%	58.3%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	オープンして2年目になるが、当初より経営並びに管理が軌道に乗るまで直営で行っていたため、今後指定管理への意向に向けて準備している予定である。	72.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	50.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0	42.9%	52.5%	
大規模公園	2	0	0.0%	1	効率的な管理と市民ニーズに対応した利用しやすい運営を行うための職員を配置しているが、今後指定管理制度の導入を検討している。	46.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0	7.9%	9.5%	
駐車場	1	0	0.0%	0	45.5%	39.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0	42.5%	21.2%	
図書館	2	0	0.0%	2	図書館は業務の効率化並びにコスト削減等の考え方に含まれないと考えており、地域の文化や歴史を継承していく場所としても重要だと考えている。	13.1%	16.2%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0	0	0	29.8%	27.8%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	市民向けの講座や、様々な民間団体の管理を行っているため、指定管理制度を導入した場合に柔軟な対応が可能が疑問があるため、現時点では導入は考えていない。	19.7%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	2	市民と行政の協働による文化のまちを目指している。	52.7%	50.5%
寄宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	49.2%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	82.8%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0	0	73.9%	47.3%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	56.9%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	0	20.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		類似団体	
		単独クラウド	平成23年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	31.3%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	3.0%	作成割合(全国)	2.6%		